

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(介保)認知症総合支援事業	会計名称	介護保険特別会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 3 項 7 目	事業番号	8150	所属長名	野間美幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福積秀子	
法令根拠等	介護保険法				実施期間	【開始】	令和/平成 29 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために事務事業の役割を理解し、有効性等により事業の実施を行う。				事業の対象	認知症の人やその家族	
事業の目的	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築する。				昨年度の課題	増加する認知症高齢者の支援体制づくりに重要な事業であるが、長期化するコロナ禍において講座開催を自粛するなど活動が制限されている。これらの課題を踏まえた事業展開を引き続き図ること。	
事業の内容 (整備内容)	認知症初期集中支援推進事業 認知症地域支援・ケア向上事業				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	60	314	0	0	0	52	認知症サポーター養成講座開催回数 認知症サポーター養成講座受講者数	回 人	9 226	10 200	8 138	14 262	
財源内訳													
国庫支出金	23	120	0	0	0	20							
県支出金	16	60	0	0	0	10							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	21	134	0	0	0	22							
一般財源	0	0	0	0	0	0							
職員の人工(にんく)数	0.4	0.5				0.5							
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	3,196	4,211				3,949							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		一部補助金								
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					200	200	200	200	200	1,000			
成果指標	指標	認知症サポーター養成講座受講者数	単位	人	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
	指標設定の考え方	認知症に対する正しい知識と理解をもつ人が増えることで、認知症にやさしい地域づくりに繋がる。				目標	200	200	200	200			
	指標で表せない効果	認知症になっても安心して生活できる地域づくりに繋がる。				実績	226	262					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		認知症サポーター養成講座、より活動や知識を深めるため、ステップアップ講座やキャランメイト研修の実施。各講座を受講した者で構成するチームオレンジの配置と、認知症の人や家族への支援が行える体制の構築を図った。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では <u>施策の目的を果たすことができない。</u> 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	認知症サポーター養成講座及びより活動につなげるためのステップアップ講座を受講した者で構成するチームオレンジを配置し、認知症の人や家族の支援ニーズ等に応じた活動が展開できるよう支援を行った。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
	効率性	手段の最適性	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
			今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
			目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4							
		コスト効率	施策推進への貢献は多大である。	4							
			施策推進に向け、効果を認めることができる。	4							
			施策推進につなげている。	4							
市民 (受益者) 負担の適正	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4									
	最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4									
	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4									
一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 高齢化の進展に伴い認知症高齢者も増加傾向にあるので、支援体制の充実が必要である。			
			満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4							
			他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検証の余地がある。	4							
		社会情勢等への対応	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
			社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4							
			市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3							
	市の関与の妥当性	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3								
		市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4								
		市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4								
	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
効率性	手段の最適性	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4								
		目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4								
		施策推進への貢献は多大である。	4								
	コスト効率	施策推進に向け、効果を認めることができる。	4								
		施策推進につなげている。	4								
		現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4								
市民 (受益者) 負担の適正	最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4									
	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3									
	投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3									
満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3										
他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検証の余地がある。	3										
他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3										